



Title	垂直的構造の理論に関する一考察
Author(s)	濱田, 弘潤
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/1924
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	濱田弘潤
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第16429号
学位授与年月日	平成13年5月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	垂直的構造の理論に関する一考察
論文審査委員	(主査) 教授 林 敏彦 (副査) 教授 阿部 顯三 教授 橋本 介三

論文内容の要旨

本論文は、企業の組織内部と企業間関係に観察される様々な垂直的構造に関して、経済理論による解明を試みたものである。垂直的構造 (vertical structure) とは、生産活動に関わる一連の生産工程の流れを垂直的な関係として捉えた概念である。企業の組織内部におけるそれは、意思決定の権限や情報伝達を階層的に組織し、経済的効率性を達成するための垂直的ネットワークとして存在する。企業間関係においては、垂直的構造は生産物自体の生産過程の構造そのものである。具体的には、原材料の入手、製品の加工、最終生産物の販売という一連の供給プロセスがそれに当たる。垂直的統合や下請システム、流通構造などの研究領域では多くの先行研究が存在するが、本論文は、垂直的構造と情報構造との関連性に着目し、依頼主・代理人関係の理論、不完備契約理論、等の経済理論的手法を用いて析を行っている点に最大の特徴がある。

第1章では以降の各章の個別の研究成果を貫く企業の垂直的構造の理論に関する包括的な議論が展開される。第2章のモデルでは、集権的組織と情報統合組織という情報伝達方法の異なる2つの組織について、伝達できる情報内容と、従業者間の共謀の可能性に依存して、経営者の得る期待利潤の観点から望ましい情報伝達の組織が異なることが示される。

第3章では、企業組織内部の従業員の保有する私的情報が、雇用される企業の生産性のみならず、企業外部での生産性である留保利得にも影響を与える場合に、経営者の提示する最適な雇用契約がどのような形になるのかが分析される。結論として、外部の利得獲得機会の生産性が非常に高いケースでは、企業内部の生産性が高くとも、最適水準から乖離する努力水準を行わせることが、経営者にとって最適な契約であることが示される。第4章は、川上企業と川下企業との企業間関係である下請関係についての分析に当たられる。よく知られているように、下請企業がメーカーに対して、関係特殊的な投資を行う状況の下では、ホールドアップ問題が生じるが、この問題によって生じる投資活動の歪みと製品市場での競争状態との関係から、ある状況下では垂直的統合が生じないとする結論が導かれる。

第5章では、製造業者と販売業者との企業間関係である流通構造を取り上げ、複数の製造業者が自社製品の販売を行う時、自社製品を独自の窓口でのみ販売する排他的取引と両製品の販売を同じ1つの流通業者に委託するコモン・エージェンシーとの選択に関する分析を行う。そして、第6章では、情報の非対称性が存在する時の製造業者と販売業者との流通構造の選択問題が分析される。製造業者が流通業者の効率性を知らない情報の非対称性が存在する時、排他的取引とコモン・エージェンシーの選択問題については、いずれの形態にもメリットとデメリットが存在し、そ

の大小関係が流通組織の選択に影響することが示される。特に排他的取引においては、ライバル企業の情報を正しく把握できないことによる競争緩和の効果が働き、2財が相互に代替的な場合には、排他的取引が選択される可能性があることが主張される。

最後に第7章は、以上の各章の結論のまとめと今後の展望について述べている。またこの論文では考察を行うことができなかった改善すべき課題についても論じている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、観察される企業内外の垂直的構造の多様性を不確実性と私的情報の偏在という要因への最適な不完備契約の視点から分析し、構造の選択に一定の法則性があることを明らかにしている。本論文は、問題意識においても分析の厳密さにおいても高度な水準を達成しており、博士（経済学）の学位に十分値するものと判定する。